

第1章 本計画の策定背景

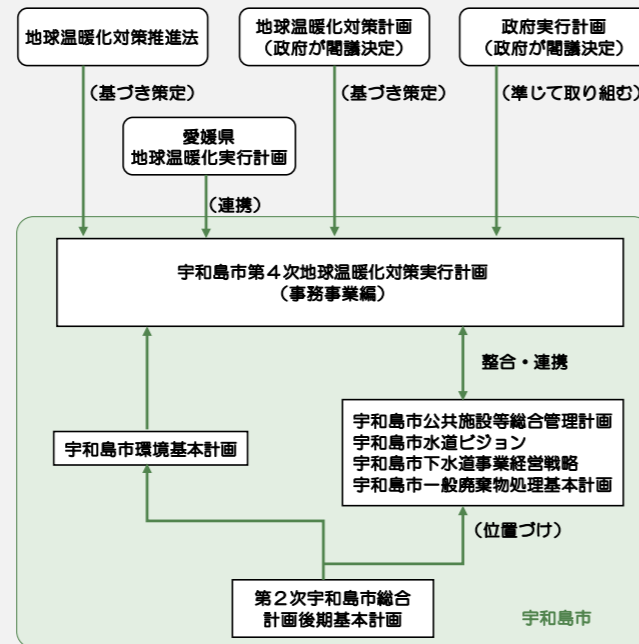
地球温暖化対策をめぐる国内動向

- 2020年 政府が「2050年度カーボンニュートラル宣言」を発表
- 2021年 「地球温暖化対策推進法」の改正
「地域脱炭素ロードマップ」の策定
- 2025年 「地球温暖化対策計画」閣議決定
 - ▶ 2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す。

Ⅲ 計画の目的

自ら率先的な取組を行うことにより、事業者・市民の模範となるため、市が実施している事務・事業に関し、「温室効果ガス排出量の削減」と「温室効果ガスの吸収作用及び強化」に引き続き取り組むことを目的とした計画を策定

🎯 計画の位置づけ

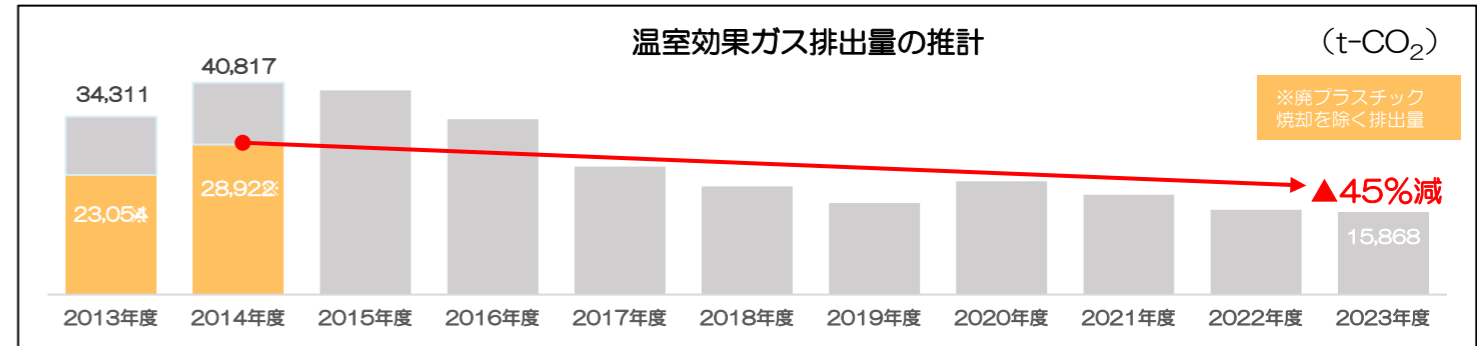


第2章 旧計画の概要と排出状況

温室効果ガス総排出量の算定範囲

ガス種	排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	● 化石燃料の燃焼 ● 電気の使用 ● 廃プラスチックの焼却 等
メタン (CH ₄)	● 化石燃料の燃焼 ● 農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等） 等
一酸化二窒素 (N ₂ O)	● 化石燃料の燃焼 ● 農業分野（農用地の土壌、家畜の排せつ物処理等） 等
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	● エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス ● 発泡剤・断熱材

温室効果ガス総排出量の推移



① 大幅減少の主な要因

- ✔️ ごみ処理施設の閉鎖：廃プラスチック焼却による排出がなくなったため。
- ✔️ 電力排出係数の改善：電力会社の排出係数が低減したため。
- ✔️ 省エネ取組：LED化などの省エネの取組が推進されたため。

第3章 本計画の削減目標

📅 計画期間

2026年度～2030年度

(令和8年度～令和12年度)

※2030年度以降の計画見直しも見据え、長期目標も設定します。

削減目標

本計画では、国や県の目標にならない、基準年度を2013年度とし、目標年度である2030年度までに50%削減することを目標として設定します。
また、前述のとおり2030年度以降の計画見直しを見越して、国の計画と合わせた長期目標を設定します。

基準年度	2013年度 ⇒ 排出量：23,054t-CO ₂ * ※2013年の総排出量34,311t-CO ₂ からプラスチック焼却に伴う11,257t-CO ₂ を差し引いた排出量
目標年度	2030年度
削減目標	2030年度までに50%削減（2013年度比） ⇒ 排出量：11,527t-CO ₂ (Δ11,527t-CO ₂)
長期目標	2035年度までに65%削減（2013年度比） ⇒ 排出量：8,069t-CO ₂ (Δ14,985t-CO ₂) 2040年度までに79%削減（2013年度比）をめざす ⇒ 排出量：4,841t-CO ₂ (Δ18,213t-CO ₂)

第4章 目標達成に向けた取組

取組の基本方針

本計画では、これまでのソフト的取組だけではなく、LED化や太陽光発電の導入などのハード的取組も進めることで、より一層の排出量削減に取り組めます。

ハード的取組

設備更新や新技術の導入によるCO₂排出量の削減に取り組めます。

1. LED照明の導入

既存設備も含め、公共施設全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%を目指します。

2. 太陽光発電設備の導入

設置可能な施設に対して、2030年度までに50%への導入、2040年度までに100%への導入を目指します。

3. 公用車でのCEV導入

車両更新時において、導入の可否を随時検討します。

4. ZEB化による省エネルギー対策

新築公共施設は、ZEB化を目指します。

5. 脱炭素電源由来の電力調達

再エネ電力の価格動向を見極めながら、導入の検討を進めます。

6. GX製品の率先調達

GX製品を調達時の要件に含める等、市場で高く評価される環境整備に努めます。

7. カーボン・オフセットの促進

J-クレジット等を活用したカーボン・オフセットの普及啓発を実施します。

8. デコ活の推進

職員一人一人が脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進します。

9. ワークライフバランスの推進

計画的な定時退庁や休暇の取得、テレワーク、ウェブ会議システムの活用等を推進します。

ソフト的取組

職員の意識改革と運用改善によるCO₂排出量の削減に取り組めます。

- ✓ 空調・照明の適正管理
- ✓ エコドライブ
- ✓ ワークスタイルの変革

第5章 実行計画の推進

推進体制

全庁的な組織体制で、継続的かつ実効性のある取組を推進します。

進行管理

毎年度PDCAサイクルを回し、目標達成に向けて継続的な改善を図ります。

Plan（計画）：
年度ごとの行動目標・数値目標の設定

Do（実行）：
マニュアルに基づいた具体的対策の実践

Check（評価）：
年1回の排出量調査、取組状況の点検

Action（改善）：
結果の分析、改善策の検討・実施

情報発信と人材育成

- ✓ **公表：**
毎年度の実績を市広報誌やホームページなどで市民に公表します。
- ✓ **研修：**
職員向け研修や情報提供を行い、環境意識の向上と行動変容を促します。

